

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社オーシャンシステム

【英訳名】 OCEAN SYSTEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 毅

【本店の所在の場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号

【電話番号】 0256-33-3987(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川原 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	8,791,967	34,806,952
経常利益	(千円)	262,591	1,180,732
四半期(当期)純利益	(千円)	24,753	644,076
純資産額	(千円)	4,647,289	4,839,027
総資産額	(千円)	11,359,887	11,714,206
1株当たり純資産額	(円)	428.99	446.69
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.28	70.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	40.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,133	1,098,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	287,595	813,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,913	272,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	961,122	1,646,765
従業員数	(名)	767	749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	767 [1,592]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	757 [1,592]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、嘱託・契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
小売事業	5,602,932
弁当給食事業	1,724,429
宅配事業	1,340,898
旅館事業	123,706
合計	8,791,967

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
小売事業	4,523,215
弁当給食事業	782,134
宅配事業	711,862
旅館事業	34,725
合計	6,051,938

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や金融不安による米国経済の減速懸念から、企業の設備投資は抑制方向となり、個人消費も日用品や食料品の値上げによる生活防衛意識の高まりが影響し、全般的に低調に推移いたしました。

食品業界におきましては、競合の激化が進んだことに加え、原材料の高騰、食品の安全性に対する不信、個人消費の伸び悩みを背景に、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、経営理念に掲げている「より良いものを、より安く」を今後の持続的成長を支えるための施策としており、「安全・安心」な食材の提供はもとより、スケールメリットを活かした大量仕入れ、効率的な配送、徹底した無駄の排除などを、今一度見直し、更なるローコストオペレーション推進に取り組んでまいりました。同時に、店舗拡大戦略も積極的に展開し、小売事業において「チャレンジャー」を1店舗、「業務スーパー」を2店舗開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は87億91百万円となり、営業利益は2億37百万円、経常利益は2億62百万円となりましたが、たな卸資産の評価に関する会計基準の変更に伴い、たな卸資産評価損を33百万円、小売事業において「チャレンジャー燕三条店」の改装に伴う固定資産除却損1億57百万円を、それぞれ特別損失に計上したことにより、四半期純利益は24百万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、4月に宮城県塩釜市に「業務スーパー塩釜店」を、6月には「チャレンジャーE・P L A Z A店」を新潟県長岡市に、「業務スーパー米沢店」を山形県米沢市にそれぞれ出店いたしました。また、「チャレンジャー燕三条店」の一部営業を6月から休止し、本年12月のリニューアルオープンに向けた店舗改築を実施しております。

商品開発面におきましては、仕入価格の上昇が続いている中、前連結会計年度に引き続き、製造メーカーとの協力関係のもと、日配品の開発を推進し、製造コストの低減を図り、仕入価格の上昇を抑え、消費者の立場に立った販売価格設定での商品提供に努めてまいりました。また、少子高齢化および核家族化が進んでいることを考慮し、商品をお客様にとって無駄にならない容量に小分けした、「小パック」化の推進などの、新たな販売戦略にも取り組んでまいりました。

品質・衛生管理面におきましては、品質管理専門の人員を各店舗に配置し、常時、商品の品質状態を確認するなど、食の「安全・安心」に対する管理体制の徹底と強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は56億2百万円、営業利益は1億22百万円となりました。

弁当給食事業

弁当給食事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、関東地区にあるつくば店および群馬店の営業活動の強化により、当第1四半期連結会計期間末の平日平均販売食数（委託給食を除く）は、78,000食（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。

また、製造工場内の衛生管理および品質管理については、引き続き徹底しておりますが、更に、外部第三者機関による工場内の衛生チェックを全製造拠点に取入れ、お客様の信頼を得られるよう衛生環境の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は17億24百万円、営業利益は1億5百万円となりました。

宅配事業

宅配事業につきましては、口座振替による代金回収業務を引き続き推進し、業務の効率化とコスト低減に努めてまいりました。また、販売キャンペーン等の実施により、新規顧客の獲得や既存顧客の継続を図るとともに、仕入価格高騰の中、他事業との仕入活動の連携強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、13億40百万円、営業利益は1億6百万円となりました。

旅館事業

旅館事業につきましては、第1四半期連結会計期間（4月～6月）はオフ・シーズンにあたりますが、低価格での宿泊プランおよび、以前好評を博した「蟹の膳」の食事付宿泊プランをリニューアルさせることなどにより、リピーターの増加に繋がりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億23百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、37億25百万円となりました。これは、現金及び預金が6億96百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、76億33百万円となりました。これは投資その他の資産のその他に含めております投資有価証券が2億8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、113億59百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、43億52百万円となりました。これは未払費用が1億92百万円、短期借入金が63百万円、買掛金が46百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が3億41百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、23億60百万円となりました。これは長期借入金が1億52百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、67億12百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少し、46億47百万円となりました。これは利益剰余金が1億91百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少し、9億61百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は70百万円となりましたが、たな卸資産の増加が72百万円、法人税等の支払額が3億89百万円となり、営業活動により支出した資金は1億19百万円となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出が1億81百万円、敷金及び保証金の差入による支出が59百万円、および有形固定資産の取得による支出が49百万円となり、投資活動により支出した資金は2億87百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

配当金の支払額1億90百万円、および長期借入金の返済による支出が1億88百万円となり、財務活動により支出した資金は2億78百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間に完了した主な設備の新設等は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				完成後の年間売上見込み額	従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計		
チャレンジャー事業部 業務スーパー塩釜店 (宮城県塩釜市)	小売事業	店舗設備	753	-	16,811	17,564	2.2億円	2
チャレンジャー事業部 業務スーパー米沢店 (山形県米沢市)	小売事業	店舗設備	5,866	-	2,890	8,756	2.7億円	3
チャレンジャー事業部 チャレンジャーE・P L A Z A店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗設備	31,661	-	33,000	64,661	20億円	15

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、敷金および差入保証金の合計であります。

(2) 主要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間に完了した主な設備の除却等は、2店舗の改築に係るものであり、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗設備	126,671	157	-	126,829	-
チャレンジャー事業部 業務スーパー燕三条店 (新潟県燕市)	小売事業	店舗設備	17,713	-	49	17,763	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更等

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の年間売上見込み額
チャレンジャー事業部 業務スーパー米沢店 (山形県米沢市)	小売事業	店舗設備	64,661	平成20年6月	2.7億円
チャレンジャー事業部 チャレンジャーE・P L A Z A店 (新潟県長岡市)	小売事業	店舗設備	8,756	平成20年6月	20億円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース契約による設備投資額(業務スーパー米沢店22,056千円、チャレンジャーE・P L A Z A店178,738千円)は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	ジャスダック 証券取引所	
計	10,833,000	10,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,833,000	10,833	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 10,833,000		
総株主の議決権		10,833	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	680	740	750
最低(円)	375	590	650

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,500	1,796,243
売掛金	959,689	1,002,457
商品	957,091	913,974
原材料	103,522	104,796
その他	624,738	433,890
貸倒引当金	18,611	21,670
流動資産合計	3,725,931	4,229,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,924,338	3,075,119
土地	2,593,874	2,593,522
その他(純額)	210,976	183,648
有形固定資産合計	5,729,189	5,852,290
無形固定資産		
のれん	5,209	6,241
その他	214,551	212,566
無形固定資産合計	219,760	218,808
投資その他の資産		
その他	1,709,042	1,443,958
貸倒引当金	24,037	30,542
投資その他の資産合計	1,685,005	1,413,415
固定資産合計	7,633,955	7,484,514
資産合計	11,359,887	11,714,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,302,039	2,255,880
短期借入金	775,684	711,720
未払法人税等	66,065	407,232
賞与引当金	47,546	132,353
その他	1,160,678	855,798
流動負債合計	4,352,014	4,362,986
固定負債		
長期借入金	1,332,025	1,484,196
役員退職慰労引当金	763,900	747,800
その他	264,658	280,197
固定負債合計	2,360,583	2,512,193
負債合計	6,712,597	6,875,179

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,489,069	3,680,976
株主資本合計	4,645,332	4,837,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,956	1,787
評価・換算差額等合計	1,956	1,787
純資産合計	4,647,289	4,839,027
負債純資産合計	11,359,887	11,714,206

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,791,967
売上原価	6,506,727
売上総利益	2,285,239
販売費及び一般管理費	2,047,345
営業利益	237,894
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	375
株式上場祝金	13,773
その他	20,335
営業外収益合計	34,520
営業外費用	
支払利息	8,140
その他	1,682
営業外費用合計	9,823
経常利益	262,591
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,538
特別利益合計	3,538
特別損失	
固定資産除却損	157,338
その他	38,274
特別損失合計	195,612
税金等調整前四半期純利益	70,517
法人税、住民税及び事業税	57,591
法人税等調整額	11,827
法人税等合計	45,764
四半期純利益	24,753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	70,517
減価償却費	76,311
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,100
貸倒引当金の増減額 (は減少)	618
賞与引当金の増減額 (は減少)	84,807
受取利息及び受取配当金	411
支払利息	8,140
固定資産除却損	146,598
たな卸資産評価損	33,722
賃貸借契約解約損	4,351
売上債権の増減額 (は増加)	40,251
たな卸資産の増減額 (は増加)	72,899
未収入金の増減額 (は増加)	105,618
その他の流動資産の増減額 (は増加)	77,210
仕入債務の増減額 (は減少)	46,158
未払消費税等の増減額 (は減少)	20,695
未払費用の増減額 (は減少)	192,788
その他の流動負債の増減額 (は減少)	52,905
その他	16,201
小計	277,367
利息及び配当金の受取額	513
利息の支払額	8,009
法人税等の支払額	389,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,900
定期預金の払戻による収入	24,000
投資有価証券の取得による支出	181,004
有形固定資産の取得による支出	49,604
無形固定資産の取得による支出	3,120
出資金の払込による支出	486
敷金及び保証金の差入による支出	59,652
敷金及び保証金の回収による収入	335
保険積立金の積立による支出	5,411
保険積立金の解約による収入	194
その他投資売却による収入	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	188,207
配当金の支払額	190,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,913
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	685,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,122

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
会計方針の変更	
1 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
	この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益および経常利益が3,541千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が30,180千円減少しております。
	なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
2 リース取引に関する会計基準等の適用	
	「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
	なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
	この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,190,645千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,411,971千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主な費用および金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	2,919千円
給与手当	748,752千円
賞与引当金繰入額	42,073千円
退職給付費用	8,079千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,099,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,378千円
現金及び現金同等物	961,122千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,833,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,660	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,602,932	1,724,429	1,340,898	123,706	8,791,967	-	8,791,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,359	80,875	-	2,318	129,553	(129,553)	-
計	5,649,292	1,805,305	1,340,898	126,024	8,921,520	(129,553)	8,791,967
営業利益または営業損失()	122,097	105,484	106,201	1,038	332,744	(94,850)	237,894

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計方針の変更1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が、「小売事業」で3,541千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
428.99円	446.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,647,289	4,839,027
普通株式に係る純資産額(千円)	4,647,289	4,839,027
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,833	10,833

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	24,753
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。